

**第3次鳥栖市行政改革実施計画第2次改訂版**

市民と行政が共に考え、共に行動し、共に築くまちづくり

**平成19年度の取組状況報告書**



作成：平成20年6月

この報告書は、第3次鳥栖市行政改革実施計画第2次改訂版（H17～H21）における平成19年度の取組状況について、説明したものです。

## 進行管理の位置づけ

第3次鳥栖市行政改革大綱 - 第1次改訂版 - に位置づけられた「行政改革の推進と公表」に基づくものであり、年度実施計画の途中経過を確認し、取組項目を確実に推進していくために実施するものです。

第3次鳥栖市行政改革大綱 - 第1次改訂版 - “行政改革の推進と公表”（一部抜粋）

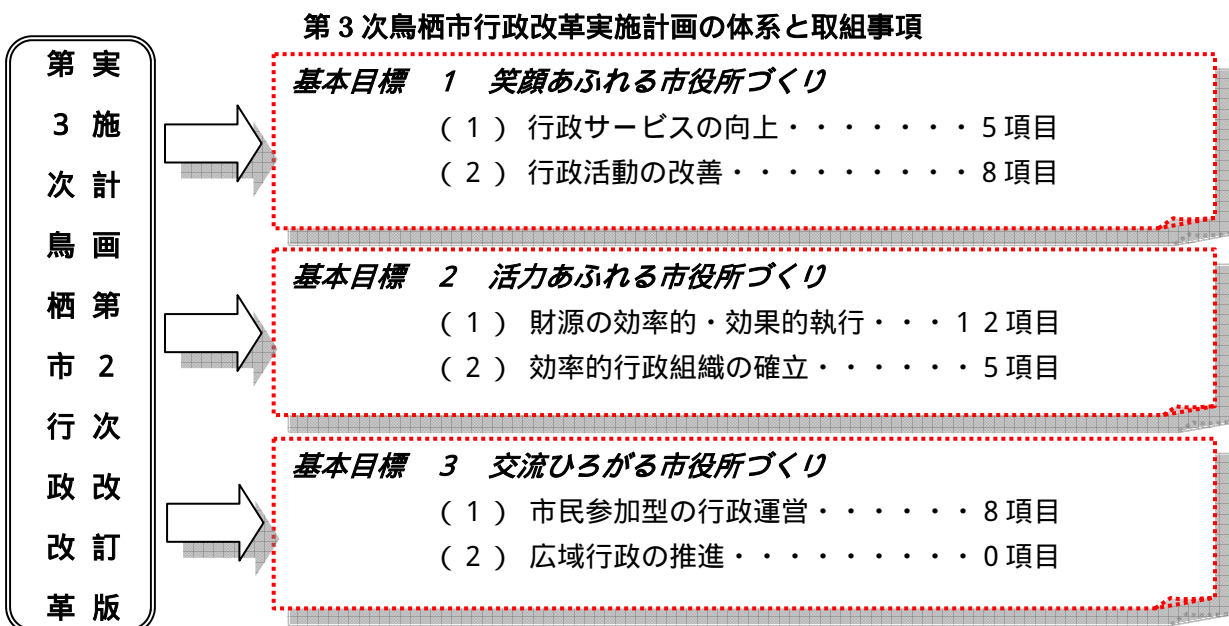
この大綱及び実施計画を年次計画的に推進するため、年度ごとの取組目標を掲げた実施計画を策定するとともに、その進捗状況などを市民に公開していきます。

（第3次鳥栖市行政改革大綱改訂版 一部抜粋）

## 第3次鳥栖市行政改革実施計画第2次改訂版の体系について

鳥栖市では、より一層の行政改革を推進するために、平成17年度から平成21年度までを計画期間とした第3次鳥栖市行政改革大綱第1次改訂版を平成17年度に策定しました。これを確実に実行するため、平成17年度に第3次鳥栖市行政改革実施計画第1次改訂版を、平成19年度に、過去2年間の取組を精査し、新たな課題を反映した第3次行政改革実施計画第2次改訂版を策定しました。

以下に示すものは、第3次鳥栖市行政改革実施計画第2次改訂版の体系や取組項目を示したものです。



計 38項目

## 進行管理の手順

### 進行管理を行なった取組項目の数

第3次鳥栖市行政改革実施計画第2次改訂版では、38の取組項目とその指標を掲げています。

第3次鳥栖市行政改革実施計画第1次改訂版では64の取組項目とその指標を掲げていましたが、平成19年10月にその取組状況を精査し、取組項目を38項目に見直しました。

詳細は、別紙『第3次鳥栖市行政改革実施計画第2次改訂版進捗状況一覧表(平成19年度)』のとおりです。

### 進行管理の視点

#### 平成18年度の課題への対応

平成18年度終了時、平成19年度課題として残ったものが、平成19年度計画に反映され、かつ実行されているか。

#### 平成18年度取組に対する『鳥栖市行政改革推進本部会議』が指示した内容への対応

平成18年度終了時、鳥栖市行政改革推進本部会議から指示を受けた事項に対し、平成19年度計画に反映され、かつ実行されているか。

#### 実施計画に基づく平成19年度取組計画(上下半期別)に対する取り組み

平成19年度当初策定した上下半期計画を確実に実行しているか。

の3点を進行管理の視点として、進捗状況を確認した。

### 進行管理スケジュール

平成20年	4月15日〔25日〆切〕	取組担当課に対する照会
平成20年	5月7日〔～26日〕	取組担当課へのヒアリング実施(各課聞き取り)及び、報告書作成
平成20年	5月30日	本部会議への報告
平成20年	6月2日以降	取組担当課への必要な指示

## 主な数値目標の成果（平成 19 年度）

第 3 次鳥栖市行政改革実施計画第 2 次改訂版では、『主な数値目標』として、以下の 3 つの目標を掲げています。その平成 20 年 3 月末現在の結果は次のとおりです。

### （ 1 ）職員数の削減目標

目 標 値	平成 19 年度末の値
5 年間で職員数を 20 人削減します。 < H17.4.1 464 人      H22.4.1 444 人 > ( 4.3%の純減 )	26 人の削減〔 3 年間の実績 〕 H18.4.1 職員数 4 5 4 人 H19.4.1 職員数 4 4 6 人 H20.4.1 職員数 4 3 8 人

### （ 2 ）地方債残高の削減

目 標 値	平成 19 年度末の値
5 年間で 35 億円の地方債残高を削減します。 < H17 257 億円      H21 222 億円 > < 過去 5 年間の地方債残高 32 億円を上回る 目標設定 >	21 億円の削減 H17 地方債残高〔 決算 〕 2 5 7 億円 H18 起債発行額                    1 2 億円 H18 起債償還額                    2 1 億円 H19 起債発行額                    9 億円 H19 起債償還額                    2 1 億円 H19 末地方債残高                2 3 6 億円

### （ 3 ）企業誘致の推進

目 標 値	平成 19 年度末の値
5 年間で企業誘致による 2 億円の新たな税収増と 1500 人の雇用創出を図ります。 < 過去 5 年間の企業誘致数 15 社を上回る 目標設定 >	2 0 社の企業誘致、 8 9 0 名の雇用見込 H17 年度    2 社                    ( 286 名 ) H18 年度    5 社                    ( 354 名 ) H19 年度    1 3 社                    ( 250 名 )

## 取組項目の自己評価と本部会議からの指示

ここでは、取組実績に対する担当課の自己評価と、取組実績等に対する行政改革推進本部会議からの指示事項について、まとめたものを次に示します。

\* 取組項目の担当課の実績等は、別紙『第3次鳥栖市行政改革実施計画第2次改訂版進捗状況一覧表（平成19年度）』のとおりです。

取組項目の実績に対する担当課の自己評価の基準は次のとおりです。

### 自己評価の基準

- A : 計画どおりの進捗                      B : 概ね計画どおりの進捗  
C : 計画よりやや遅れている            D : 計画より遅れている

取組項目の成果に対する行政改革推進本部会議からの指示事項の基準は次のとおりです。

### 指示事項の基準

- A : 現状維持（現進捗を維持し、確実に進めること）  
B : 進行強化（手法等を見直し、進行強化に努めること）  
C : 見直し（計画を達成できない原因を特定し、手法・工程などを改め進行強化を図ること）

取組項目の自己評価及び本部会議からの指示の内訳は次のとおりです。

項目	自己評価				本部会議からの指示			H19 終了	取組項目 総数
	A	B	C	D	A	B	C		
集計数	19	11	6	2	26	7	3	2	38

### 『計画よりやや遅れている』取組項目

取組項目	取組担当課	理由
公共施設管理の電子化	情報管理課	システム構築に向けた再検討が必要である。
電子決裁システムの導入	情報管理課	システム構築に向けた再検討が必要である。
職員分権推進の検討	総務課	組織の見直しに併せて検討する。
使用料・手数料の受益と負担についての検討	財政課	目標値「H19から順次見直し実施」である。
補助金等の見直しと適正化	財政課	一部の補助金等見直しにとどまっている。
オンブズパーソン制度の導入	市民協働推進課	目標値「H19年に制度確立」である。

### 『計画より非常に遅れている』取組項目

取組項目	取組担当課	理由
民間活力の活用を検証	総合政策課	計画ではH20年度の実施
時間外勤務の縮減(代休取得制度の導入)	総務課	H16年度から縮減できていない。

## 取組項目の成果

平成19年度における取組項目及び独自取組の主な成果は次のとおりです。  
主な成果は、次のカテゴリーで整理しました。

### 1 透明性の向上

「市報とす」の文字を大きくし、相談情報を整理して掲載し、読みやすくしました。  
市財政状況等について、ホームページの内容を充実させました。

### 2 効率化・活性化度向上

開票事務の作業内容や手順等を見直し、開票作業の正確性と迅速化を図りました。(平均81.5分の短縮)  
乳幼児医療費等助成制度等のシステム入力事務をアウトソーシングしました。  
中学校給食を民間業者に委託しました。  
財務会計システムを再構築し、事務の効率化を図りました。  
郵便入札を試行しました。  
航空賃等の旅費支給の見直しを行い、H20年度から運用することとしました。

### 3 市民参加度向上

「市報とす」に市民による『子育て支援情報』コーナーや、「市民活動センター」の情報コーナーを設けました。  
市民提案箱を市内26施設に設置しました。  
市長と語る!「ふれあいトーク」を8回開催しました。  
市民協働での健康福祉まつり実行委員会を設置し、企画面からまつり開催まで協働で行いました。  
H20.3月「第1回森林環境エコフェスタ」を実施し、市民・企業・団体等の300名の参加による植栽活動を行いました。  
高齢者、障がい者、子育て中の方等で構成する「鳥栖市九州新幹線新鳥栖駅周辺整備ユニバーサルデザイン懇話会」を開催しました。  
道路里親制度を推進し、H19年度末の登録団体12団体、376名、里親管理市道108路線、延長27.8kmとなりました。

### 4 コスト削減

市長退職手当を廃止しました。(22,944,000円の削減)  
市長公用車を廃止しました。(売却代金1,778,888円)  
浄化センターの維持管理について一括して民間委託しました。

公園維持管理の業務の一部を社会福祉法人やNPO等に委託しました。

「公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画」を推進し、16.9%の縮減率を達成しました。  
(縮減額 407,631 千円〔コスト縮減対策前と後の比較より算出〕)

水道事業会計において、H19 年度末の起債残高を 38.6 億円としました。(H18 年度末 40.8 億円)

斎場の植木鉢賃借について検討し、H20 年度から廃止としました。

農業委員の選挙委員について検討し、H20 年度から 20 名 15 名へ削減としました。

議長交際費の減額を検討し、H20 年度から 100 千円 80 千円に減額しました。

## 5 新たな収入の確保

鳥栖スタジアムのネーミングライツ募集を行い、年間 3,150 万円の収入となります。

上水道、下水道の滞納者情報を一元的に管理・共有とし、効果的な徴収に努めました。

「市民の森」ネーミングライツを募集し、H20 年度に締結することとしました。

市税に関して、インターネット公売を実施しました。

13 社の誘致企業と進出協定書を締結しました。(約 250 名の雇用見込み)

## 6 利便度向上・市民サービス向上

窓口カウンター、庁外施設に聴覚障がい者に安心感を抱いていただけるよう、「耳マーク」を設置しました。

児童デイサービスの利用者負担分を助成しました。

低所得者・社会的弱者に対する上下水道の基本料金を 100%減免しました。

家庭教育講座を、学校や企業へ出向いて行いました。

図書館に学習コーナーを設置しました。

市民課窓口の休日対応について、検討・協議し、市民ニーズ調査を実施しました。

図書館の平日開館時間を、19 時まで試行延長しました。

妊婦に対する健診の拡充について検討し、H20 年度から健診票の交付枚数を 3 枚から 5 枚へ増やしました。

## 今後の取組

平成 19 年度の取組の成果を踏まえ『進行強化(手法等を見直し、進行強化に努めること)』や『見直し(計画を達成できない原因を特定し、手法・工程などを改め進行強化を図ること)』とされた取組について、速やかに今後の対応を図るとともに、一定の成果が表れたものについては、行政改革実施計画の取組項目から削除し担当課による進行管理とし、行政改革の取組みとして継続して取組むべきものについては、引き続き行政改革実施計画において取組を進めます。